



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アストマックス株式会社

コード番号 7162 URL <http://www.astmax.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本多 弘明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小幡 健太郎

TEL 03-5447-8400

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,663	19.6	138	35.8	72	229.6	36	69.7
28年3月期第2四半期	1,390	△46.1	101	△71.5	21	△93.7	21	△93.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 37百万円 (83.4%) 28年3月期第2四半期 20百万円 (△93.6%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	2.81	—	—	—
28年3月期第2四半期	1.66	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,235	43.6	4,782	48.4	—	—
28年3月期	9,203	48.4	4,459	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,461百万円 28年3月期 4,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 九州再生可能エネルギー投資事業 有限責任組合、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,160,300 株	28年3月期	13,160,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	52 株	28年3月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,160,248 株	28年3月期2Q	13,154,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」、「再生可能エネルギー関連事業」の3事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「再生可能エネルギー関連事業」から「電力取引関連事業」を分け、4事業に区分しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間との比較については、前第2四半期連結累計期間のセグメント別を当第2四半期連結累計期間のセグメント別に組み替えて比較しております。

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における金融市場は、英国のEU離脱を巡る波乱もありましたが、世界景気に対する懸念が後退し、投資家のリスク選好が回復したことなどから、総じて堅調に推移しました。

米国の利上げ観測や英国のEU離脱を巡る混乱などから株価が調整する局面はあったものの、米国経済が緩やかな拡大を続け、長期金利が歴史的な低水準にあることなどから、投資家のリスク選好が回復しました。結果として、海外主要株式市場は総じて堅調に推移し、代表的な株価指数のMSCIワールド・インデックスは前年度末比5.92%の上昇となりました。一方、国内株式市場は小幅下落となりました。日銀の追加緩和見送りにより急速な円高が進んだ4月末や、英国のEU離脱を巡るリスク回避によりドル円の為替レートが一時100円を割り込んだ6月末に国内株式市場は大幅安となりましたが、参院選での与党大勝後に大規模な経済対策が発表され、また、米利上げ観測の高まりもあって為替が円安に進んだことから、日経平均株価指数は7月には16,000円台まで反発し、9月末にかけては一進一退の推移が続きました。

また、世界的な低インフレ環境下、主要中央銀行による緩和スタンスが継続し、英国のEU離脱決定に伴うリスク回避の動きもあって、長期国債利回りは主要国のほとんどで過去最低水準まで低下しました。エネルギーセクター主導で社債の信用スプレッドも低下基調を辿り、社債市場も堅調な推移となりました。

商品市場は穀物を除き底堅い展開となりました。原油価格は、カナダ、リビア、ナイジェリアなどでの短期的な供給懸念や、産油国の生産調整への期待などから総じて堅調に推移しました。貴金属価格は、6月末の世界的な波乱局面でパニック的な買いを集めた金を始めとして、銀、プラチナなども前年度末比で上昇しました。一方、穀物価格は、天候や作柄が良好となった北米の豊作が重石となり、コーン、小麦、大豆などが6月より下落基調を辿りました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、国による導入促進に係る制度改革の議論が行われており、現行の固定価格買取制度（FIT）が見直され、改正FIT法が平成29年4月に施行される予定です。

これは、再生可能エネルギーの最大限の導入と国民負担の抑制の両立に向けて、「エネルギーミックスを踏まえた電源間でバランスの取れた導入の促進」、「国民負担の抑制のためコスト効率的な導入の促進」、「電力システム改革の成果を活かした効率的な電力の取引及び流通」を実現するためです。

「太陽光発電」については、FIT価格が、平成27年度の29円及び27円（税抜）から、当連結会計年度には、24円（税抜）と更に引き下げられました。また、現行のFIT法において、未稼働案件は平成29年3月31日までに接続契約を締結していない場合、原則として認定が失効するほか、改正FIT法により、未稼働案件の発生防止の仕組みが盛り込まれる予定となっております。

このような市場環境等のもと、当社の当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,663百万円（前年同期間比272百万円（19.6%）の増加）、営業費用は1,525百万円（前年同期間比236百万円（18.4%）の増加）、経常利益は72百万円（前年同期間比50百万円（229.6%）の増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は36百万円（前年同期間比15百万円（69.7%）の増加）となりました。

なお、平成28年8月8日付でヤフー株式会社（以下、「Yahoo! JAPAN」という。）との間で締結した、株主間契約及び業務提携契約（以下「本株主間・業務提携契約」という。）にかかる弁護士報酬や監査法人への報酬は当第2四半期連結累計期間の営業費用に含まれております。

また、本株主間・業務提携契約により、当社は、当社が保有する連結子会社であるアストマックス投信投資顧問株式会社（以下、「ASTAM社」という。）の株式を2段階に分けて50.1%までYahoo! JAPANに譲渡することを合意しております。ASTAM社においては過去に実施した減資により会計上の簿価と税務上の簿価に将来加算一時差異が発生していることから、本株式譲渡合意の結果、当該差異に法定実効税率を乗じたうえで、当第2四半期連結累計期間に繰延税金負債及び法人税等調整額を約31百万円計上いたしました。なお、平成28年10月3日付でASTAM社株式の33.4%の株式譲渡が完了していることから、第3四半期連結累計期間では、約21百万円の繰延税金負債の取り崩しが発生し、本株式譲渡に関わる繰延税金負債は通期で約10百万円となる予定です。

さらに、当社の100%子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社が無限責任組合員として運営している「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」については、当社連結対象外の法人からの出資を受けており、当該出資持分を非支配株主に帰属する四半期純利益として控除しております。

セグメント毎の業績及び取組み状況は次のとおりです。

(アセット・マネジメント事業)

当事業は、主にASTAM社が推進しており、金融商品取引業と商品投資顧問業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、投資家の積極的な投資姿勢が継続する中、新年度入りに伴う新たな投資方針等に基づく投資信託の新規設定や既存の投資信託への追加投資の動きもあり、運用資産残高合計は7月末時点で3,701億円まで増加しました（前連結会計年度末は3,034億円）。8月以降は投資家による解約等の動きも見られたものの、9月末の運用資産残高は前連結会計年度末比528億円増加の3,562億円となりました。運用資産残高が前年同期間を上回る水準で推移したことなどから、前年同期間比増収増益となりました。

また、平成28年2月に当社グループのアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社にて組成した、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドについては、順調に投資を積み上げてきております。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は、987百万円（前年同期間比182百万円（22.7%）の増加）となり、セグメント利益は203百万円（前年同期間比42百万円（26.6%）の増加）となりました。

当事業では、今後とも拡充した事業基盤を活用し、投資信託の販売会社並びに海外の運用会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、事業ポートフォリオの分散化及び多様化、収益基盤の拡充にも取り組んでまいります。なお、ASTAM社の既存主力事業である機関投資家ビジネスに加え、個人投資家向けの積立型長期資産形成ビジネスの一層の強化を図るべく、平成28年10月、ヤフー株式会社より、発行済株式総数の約3分の1に相当する資本の参加を受けました。これを機に投資未経験者を含む個人投資家の皆様に対し、ファイナンシャル・テクノロジーの利用も含め、長期資産形成の一助となる事業に、より積極的に取り組んでまいります。

(ディーリング事業)

当事業は、主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックス・エナジー株式会社が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物、現物株式等を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

本項の冒頭で説明されている市場環境の中、主力である商品市場では、6月の英国国民投票時の相場変動により取引の機会が急増し利益をあげることができましたが、その後市場の値動きが再び穏やかに推移し、収益は伸び悩む展開となりました。主力市場である東京商品取引所の取引高・取組高は比較的高い水準を保っていましたが、市場間・限月間ともに裁定取引の機会が少なく収益減となりました。今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、引続き収益増を目指す所存です。

以上の結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は343百万円（前年同期間比80百万円（19.0%）の減少）、セグメント利益は5百万円（前年同期間比17百万円（76.1%）の減少）となりました。

(再生可能エネルギー関連事業)

当事業は主にASTRA社等が推進しております。当事業では主として再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

当事業の進捗状況については継続的に開示しておりますが、当第2四半期連結累計期間における状況は以下のとおりです。

- ・ 熊本県菊池市 出力規模：約7.8メガワット

既に開示しておりますとおり、ASTRA社は、平成27年7月1日付で太陽光発電所を設置する株式会社への匿名組合出資を行いましたが、平成28年3月31日付で九州における地熱、温泉熱、太陽光発電の再生可能エネルギー事業を投資対象とする「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（九州再生可能エネルギーファンド）」（以下、「LPS」という。）をファンド運営者として組成し、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より有限責任組合出資を受けることになりました。これに伴い平成28年6月30日付で匿名組合契約を解除し、LPSからの匿名組合出資に切り替えております。本案件では、LPS運営期間に亘り管理報酬等を収益として認識する契約形態としております。なお、熊本地震及び集中豪雨による同発電所への被害は軽微なものであり、工事関係者のご協力もあり、スケジュールに大きな遅延はなく、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

太陽光発電事業につきましては、売却が決定している特定の案件は現時点においてはありませんが、太陽光発電設備の未稼働ID及びセカンダリー市場（中古売買市場）での案件取得や譲渡を行うこと及び、売買仲介を行うこと等を含め、今後も継続して期間利益の獲得を目指してまいります。平成28年3月期有価証券報告書で報告しております土地の開発に関わる手続きに遅れが生じている太陽光発電設備については、手続きが進み次第、着工に入れるよう準備を進めておりますが、手続き及び着工の遅れにより完工の時期が定かでないため、引き続き売却または自社保有双方の可能性を検討しております。なお、前述の熊本県菊池市の太陽光発電所の稼働により、事業規模の更なる拡大が見込まれるのを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が使用実態をより適切に反映させることができると判断し、第1四半期連結会計期間より太陽光発電設備（機械及び装置）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

また、ASTRA社では、ベースロード電源である地熱・小水力等を利用した発電事業への取組みを進めております。地熱発電事業につきましては、宮崎県えびの市尾八重野地域において、地元の方々のご理解を得ながら、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指した試掘井の掘削に向けた準備を進めておりましたが、平成28年7月27日付けで独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「平成28年度地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、調査井の掘削を実施する運びとなり、着工いたしました。なお、平成28年9月28日付けで経済産業省による「平成28年度地熱開発理解促進関連事業」の採択を受け、農業ハウスへの熱水輸送計画及び農業ハウス事業性の調査を行い、地元の方々の地熱開発への更なる理解促進を行います。このほかに、100から300キロワット規模のバイナリー発電と呼ばれる小規模地熱発電の事業化についても取組みを進めており、平成28年5月に地表調査を完了した大分県日田市においても、今年度中の掘削を目指しております。

小水力発電については、昨年度同様、長万部地方創生事業に係る調査業務を受託しております。

前述のとおり、熊本県菊池市の太陽光発電設備の売電は第2四半期から開始しましたが、前連結会計年度に続き発電所の開発にかかるコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が先行していたため、当事業における当第2四半期連結累計期間の営業収益は256百万円（前年同期比80百万円（45.3%）の増加）、セグメント損失は42百万円（前年同期は161百万円のセグメント損失）となりました。

(電力取引関連事業)

当事業は電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社による協業により推進しております。

AES社では、引き続き、電力自由化の先進国である米国において実績のあるEnergy Services Group, Inc.（以下、「ESG社」という。）の電力・ガス小売事業サポートシステムの日本版を独占提供するとともに、小売電気事業者等のニーズに応えるサービスの提供に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、小売電気事業者向けにESG社システムを提供する契約を新規に獲得しました。このシステムの引渡しは第3四半期連結会計期間に行われる予定です。

また、AES社においては、小売電気事業者の円滑な新規参入に積極的に協力することにより、更なる顧客獲得を目指しております。一方、ASTRA社においては、需要予測等を含む需給管理業務の整備、顧客のための電力調達手段の確保等を進めております。

当事業は、現状、経費先行となっており、当第2四半期連結累計期間の営業収益は77百万円（前年同期間は0円）、セグメント損失は83百万円（前年同期間は0円）となりました。

上記、セグメント利益又は損失は四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、4,511百万円となりました。これは、差入保証金が361百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、5,713百万円となりました。これは、機械及び装置が2,756百万円増加し、建設仮勘定が2,357百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、10,235百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%増加し、1,347百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、4,105百万円となりました。これは、長期借入金が505百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、5,452百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、4,782百万円となりました。これは、非支配株主持分が317百万円増加したこと等によるものです。

なお、増加した非支配株主持分の主な内容としましては、当社の100%子会社であるASTRA社が無限責任組合員として運営している「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」において、当社連結対象外の法人から出資を受けたことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えて運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の100%子会社であるASTRA社は、平成27年7月1日付でくまもとんソーラープロジェクト株式会社（以下、本SPC）に出資し、熊本県菊池市において太陽光発電事業の開発を行ってまいりましたが、平成28年7月11日付で完工し、同日付で売電を開始いたしました。

売電開始に際し、ASTRA社が本SPCとの間で締結していた匿名組合契約を平成28年6月30日付で解除し、ASTRA社が無限責任組合員として運営している「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」から本SPCへの匿名組合出資に切替えたことにより、「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」が新たに特定子会社に該当することになりました。

なお、当社は「九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合」を第1四半期連結会計期間より当社の連結対象に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社の機械及び装置の減価償却方法につきましては、従来、定率法を採用してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループは、前中期経営計画である「中期経営計画2014」の下、再生可能エネルギー関連事業を中核事業として位置づけ、事業規模の拡大を図るべく積極的に投資を行ってまいりました。投資方針については、従来の主として開発案件の売却により収益獲得を目指す方針から、設備の継続保有により売電収入による収益獲得を目指す方法と設備売却等とのバランスを取りつつ、投資資金及び期間利益の獲得を目指す方針へと徐々に転換しております。その上で、平成28年7月に投資金額と発電量の双方において既存案件を大きく上回る大型案件である「くまもとんソーラープロジェクト」の設備稼働及び発電の開始が予定されており、事業規模の更なる拡大が見込まれたことを契機に、機械及び装置の使用状況等を検討した結果、当社グループが保有する機械及び装置は、每期安定的に稼働し発電する見込みであるため、定額法による減価償却方法が機械及び装置の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することとしたものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が75,776千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が75,776千円増加しております。

なお、同プロジェクトについては、平成28年7月11日に引渡し完了し、同日に運転を開始しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,531	2,089,262
営業未収入金	333,155	410,457
仕掛品	648	648
差入保証金	950,706	1,311,836
自己先物取引差金	332,143	107,627
繰延税金資産	69,848	70,076
その他	410,099	521,177
流動資産合計	4,153,133	4,511,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,673	495,435
減価償却累計額	△62,285	△77,496
建物及び構築物(純額)	110,387	417,939
機械及び装置	1,480,149	4,236,971
減価償却累計額	△218,660	△301,388
機械及び装置(純額)	1,261,488	3,935,582
車両運搬具	1,773	1,773
減価償却累計額	△1,170	△1,300
車両運搬具(純額)	603	473
器具及び備品	66,829	71,646
減価償却累計額	△52,240	△55,246
器具及び備品(純額)	14,588	16,399
土地	306,971	306,971
リース資産	35,752	-
減価償却累計額	△35,271	-
リース資産(純額)	480	-
建設仮勘定	2,505,107	148,026
有形固定資産合計	4,199,627	4,825,393
無形固定資産		
のれん	248,595	233,528
その他	79,819	80,607
無形固定資産合計	328,414	314,136
投資その他の資産		
投資有価証券	319,027	315,374
関係会社株式	7,040	-
出資金	63,811	57,745
長期差入保証金	120,846	200,370
長期未収入金	700	-
その他	-	226
貸倒引当金	△560	-
投資その他の資産合計	510,866	573,717
固定資産合計	5,038,908	5,713,247
繰延資産		
創立費	5,159	3,655
開業費	5,969	7,433
繰延資産合計	11,128	11,088
資産合計	9,203,170	10,235,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	150,961	128,164
短期借入金	257,524	287,358
1年内返済予定の長期借入金	288,099	399,247
未払金	87,392	75,263
未払費用	31,282	37,739
繰延税金負債	-	21,046
賞与引当金	50,241	30,910
インセンティブ給引当金	20,195	15,646
自己先物取引差金	142,095	123,605
その他	130,813	228,374
流動負債合計	1,158,605	1,347,356
固定負債		
長期借入金	3,399,175	3,904,314
繰延税金負債	-	7,597
その他	185,592	193,587
固定負債合計	3,584,768	4,105,499
負債合計	4,743,373	5,452,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	1,966,047	1,989,682
利益剰余金	473,987	458,320
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,453,561	4,461,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,709	56
その他の包括利益累計額合計	2,709	56
非支配株主持分	3,525	320,980
純資産合計	4,459,796	4,782,566
負債純資産合計	9,203,170	10,235,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
アセット・マネジメント事業収益	789,125	983,280
ディーリング事業収益	424,529	343,674
再生可能エネルギー関連事業収益	176,369	253,176
電力取引関連事業収益	-	77,802
その他の営業収益	450	5,529
営業収益合計	1,390,474	1,663,463
営業費用	1,288,722	1,525,298
営業利益	101,752	138,164
営業外収益		
業務受託料	1,111	555
貸倒引当金戻入額	655	-
補助金収入	-	1,270
その他	743	2,750
営業外収益合計	2,509	4,576
営業外費用		
支払利息	30,664	53,861
資金調達費用	49,250	13,813
その他	2,413	2,778
営業外費用合計	82,328	70,453
経常利益	21,933	72,288
特別利益		
新株予約権戻入益	2,128	-
特別利益合計	2,128	-
特別損失		
子会社清算損	-	1,495
その他	0	-
特別損失合計	0	1,495
税金等調整前四半期純利益	24,061	70,793
法人税、住民税及び事業税	1,530	2,247
法人税等調整額	-	28,280
法人税等合計	1,530	30,527
四半期純利益	22,531	40,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	741	3,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,789	36,973

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	22,531	40,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,026	△2,662
その他の包括利益合計	△2,026	△2,662
四半期包括利益	20,504	37,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,771	34,321
非支配株主に係る四半期包括利益	733	3,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。